

施策体系	基本目標	4 産業の多様化と雇用の場の確保
	施策名	1. 頑張る企業の応援

◆総合戦略における指標(KPI)

指標	年度		28年度	29年度	30年度	R元年度
			新規取引件数(件)	目標値	20	20
(31年度目標値の設定の考え方) 現状値を基に、年間20件を目標とする。 [現状値:年16件(H26年度実績)]	実績値	21	10	20	17	
	達成度	105.0%	50.0%	100.0%	85.0%	

指標達成度に関する要因分析	施策の進捗	今後の方向性
大牟田市地域活性化センター及び福岡県中小企業振興センターに寄せられた取引に関する相談は64件、新規取引に至った件数は17件となりました。地域活性化センターのアドバイザー等による取引相談、技術相談や産学連携等に関する企業訪問・相談件数については、474件となりました。新規取引に至らなかった主な理由としては、「技術的条件」、「価格」、「機械設備」が適合しないことをあげられており、引き続き、企業間マッチングを広げるための技術力向上や取引区域の拡大などのフォローアップが必要です。新規取引に至っていないものの継続案件が5件あり、新規取引の成立に向けたフォローが必要です。	順調	引き続き、地域活性化センターのアドバイザー等による相談支援やフォローアップ活動を通じ、取引拡大等を支援します。市内企業の技術力や生産性向上、販売力強化に向けて、国・県の事業の活用をはじめ、研究開発支援事業などによる支援を行うとともに、地域活性化センターと連携しながらフォローアップ活動を通じ、市内企業を支援します。中小企業の設備投資に係る固定資産税特例に係る支援策を周知することで市内中小企業の設備投資を促し、生産性の向上を支援します。

構成事業名	事業内容	指標名	目標値 実績値 達成率	R元年度取組みの実施状況	事業の 進捗	今後の方向性
地域企業支援強化事業	地域活性化センターと連携し、技術アドバイザーや取引拡大アドバイザー、産学連携コーディネーターによる地域企業の技術課題の解決や新製品、新技術の開発などを支援します。	企業訪問・相談から支援に繋がった件数(件)	190	地域活性化センターのアドバイザー等が企業を訪問(延べ474社)し、技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関等とのコーディネート活動を実施しました。また、技術開発等に係る補助金事業の紹介や補助金申請に向けた助言等の支援を実施しました。	順調	継続
			186			
			97.9%			
研究開発支援事業	地域の中小企業が行う新技術または新製品の研究開発等に対する助成を行います。	支援件数(件)	3	より多くの事業者の活用を促すため、H29年度に要綱改正を行い、「研究開発」に加えて「製造工程又は品質の改善等」を新たに助成対象にするとともに、原則リースとしていた機械装置の購入を可能とし、地域企業に対する支援を行いました。これにより、助成対象者も従来の製造業に加えて、建設業や小売販売業など幅広い業種で活用されるようになりました。	順調	継続
			3			
			100%			
新商品開発・販売力強化支援事業	地域の中小企業・小規模事業者が行う、新商品・新サービスの開発や、新たなパッケージデザインの作成、展示商談会への出展等による販路拡大や販売力強化に関する事業に対する助成を行います。	支援件数(件)	9	中小企業者等が行う新商品・新サービスの開発や展示商談会への出展等による販路拡大や販売力強化に関する事業に対し、補助対象経費の2分の1以内(上限10万円)の補助を行っています。R元年度は、新商品開発2件、販売力強化6件の合計8件に対し支援を行いました。	順調	休廃止
			8			
			88.9%			

三池港利用促進ポートセールス事業	「三池貿易振興会」や「マイポートみいけ利用促進協議会」に参画し、三池港の利用促進に向けたポートセールスや利用状況調査、関係機関との意見交換会などを行います。	国際コンテナ取扱量 (TEU)	20,000	三池港背後圏荷主企業・団体等へのポートセールスを年間438件実施しました。また、三池港の利便性向上をPRしたポートセミナーを開催するとともに、船社(港費助成)や荷主(荷主助成)へ助成事業を実施しました。さらには、ホームページやチラシ等の様々な媒体を通じて、三池港の利用促進に取り組みました。	順調	継続	船社、荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には輸出貨物の拡大を図るため、ポートセールス活動の強化に取り組みます。また、各種助成制度の継続とともに、制度拡充に係る検討を行います。
			18,644				
			93.2%				
貿易振興支援事業	三池貿易振興会との共同主催による、経済セミナーや貿易実務講座を開催するとともに、マイポートみいけ利用促進協議会と連携して貿易実績の向上や競争力の強化、貿易の振興を図ります。	国際コンテナ航路利用企業(社)	126	大牟田有明海地域の貿易の振興を図るため、経済セミナーや貿易実務講座を開催しました。また、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対しては、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。更に、同一定期航路港湾担当者会議を開催し、遅延に係る各港の取り組みをはじめとした意見交換を行いました。	遅れ	改善	荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を一定期間継続します。マイポートみいけ利用促進協議会が実施する助成制度については、継続・拡充を図りながら、ポートセールス活動に取り組みます。
			99				
			78.6%				

施策体系	基本目標	4 産業の多様化と雇用の場の確保
	施策名	2. 新たな企業立地の促進

◆総合戦略における指標(KPI)

指標	年度		28年度	29年度	30年度	R元年度
			企業の新規立地(増設含む)(件)	目標値	4	4
(31年度目標値の設定の考え方) 現状値を基に、年間4社を目標とする。 [現状値:年3社(H26年度実績)]	実績値	9	10	8	5	
	達成度	225.0%	250.0%	200.0%	125.0%	

指標達成度に関する要因分析	施策の進捗	今後の方向性
本市では、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と連携しながら、企業立地アンケート調査や企業訪問活動を行い、企業の新規立地5社(増設4社含む)、35名の雇用創出(計画含む)となりました。企業立地の受け皿や商業・サービス機能の充実を図る新たな拠点として、新大牟田駅南側産業団地(約8ha)の整備に向け、基本測量、用地測量や建物等損失補償調査等の各種業務を委託し、基本設計を策定しました。また、地権者説明会を実施するとともに、福岡県等の関係機関と協議を行い、土地利用計画を策定しました。	順調	本市の充実した産業基盤や交通アクセス、自然災害が少ないという地理的特性をPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致を推進します。IT・AIなど情報関連企業などの企業誘致に向け、企業動向の把握に努めるとともに、企業ニーズに応じた優遇制度を創設します。更に、交流人口の増加、来訪者の飲食などの消費拡大による地域活性化に繋げるため、宿泊施設の誘致に取り組めます。新大牟田駅南側産業団地の整備については、引き続き、福岡県等の関係機関との協議を進めながら、各種法手続きを行います。また、用地の取得を進めるとともに、来年度以降の工事に向けた実施設計の策定に取り組めます。

構成事業名	事業内容	指標名	目標値 実績値 達成率	R元年度取組みの実施状況	事業の 進捗	今後の方向性	
企業誘致推進事業	関係機関と連携しながら、みなと産業団地、エコタウン等の工業団地や工場適地等への企業誘致、本社機能及びオフィスの誘致に取り組めます。	企業の新規立地(増設含む)(件)	4	大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら企業誘致に取り組めました。企業の新規立地5社(増設4社含む)、35名の雇用創出(計画含む)となりました。 【企業の進出 1社(18名)】(株)グッドクロス(18名) 【市内企業の増設4社(17名)】北星産業(株)(3名)、文田建設(株)(5名)、山口機工(株)(5名)、三井金属鉱業(株)薄膜材料事業部三池ターゲット工場(4名)	順調	継続	大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致を推進するとともに、若者をはじめとする新たな雇用の場の創出に向けた情報関連企業の誘致、更には、交流人口の拡大や来訪者の増加による地域消費の拡大に向けた宿泊施設の誘致に取り組めます。
			5				
			125.0%				
企業立地促進費補助事業	市内に新たに進出した企業や工場の新增設を行った企業への補助金の交付などの支援を行うことにより、企業立地を促進します。	奨励金交付件数(件)	4	進出企業や市内企業による設備投資や市民雇用に対する奨励措置として、立地奨励金を4社、雇用奨励金を1社に交付しました。 【立地奨励金】有明技研(株)、(株)アルテック九州、室町ケミカル(株)、日本イットリウム(株) 【雇用奨励金】(株)アスカインデックス	順調	継続	本市の優遇制度である立地奨励金や雇用奨励金等を活用し、産業団地など工場適地への企業進出や地域企業の設備投資を促進します。また、情報関連企業や宿泊施設を誘致するため、新たな優遇制度の創設を検討します。
			5				
			125.0%				

施策体系	基本目標	4 産業の多様化と雇用の場の確保
	施策名	3. 地域を元気にする産業の振興

◆総合戦略における指標(KPI)

指標	年度		28年度	29年度	30年度	R元年度
			28年度	29年度	30年度	R元年度
市の支援制度を活用した新規創業者数(人) (31年度目標値の設定の考え方) 創業支援事業計画に掲げる新規創業を目指す(のべ64件)	目標値		10	30	47	64
	実績値		14	33	58	83
	達成度		140.0%	110.0%	123.4%	129.7%

指標達成度に関する要因分析	施策の進捗	今後の方向性
新規創業者数については、商工会議所と連携し、創業塾や相談窓口による事業計画作成支援、初期費用を軽減するための補助や有利な融資制度利用等の資金調達支援の結果、目標達成につながりました。あわせて、中心市街地の活性化については、商工会議所やタウンマネージャー等と連携し、街なかストリートデザイン事業等による空き店舗の解消やイベントの開催支援等に取り組みました。 また、農業漁業については、高齢化に伴い担い手が不足する中、新規就農支援やノリ共同加工施設の整備といった取り組みを進めました。	順調	今後も引き続き、商工会議所やJA、組合等との連携を図りながら、新規創業のための支援の充実や魅力的な商店街、個店づくりを進めるとともに、魅力ある農業・漁業の創造や担い手の育成・確保、生産基盤整備などを進めることにより、地域を元気にする産業の振興を進めます。

構成事業名	事業内容	指標名	目標値 実績値 達成率	R元年度取組みの実施状況	事業の 進捗	今後の方向性
中小企業新規創業促進事業	商工会議所との連携による創業塾の開催や個別相談、開業等創業支援にかかる補助、設備資金や運転資金を低利で融資することにより、新規創業を促進します。	新規創業件数 (件)	17	創業支援事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。 ①相談窓口:161件、②起業家支援事業費補助金:7件、③新規創業融資資金:10件、④フォローアップ相談:5件、⑤創業塾(2回):29名、⑥女性のための創業セミナー:7名、⑦中小企業診断士による定例相談:27名 また、創業支援等事業計画の計画期間等の変更申請を行い、R元年12月に国の認定を受けました。	大変 順調	継続
			25			
			147.1%			
中心市街地賑わい創出事業	中心市街地においてモデル地区を選定し、新規創業者と店舗所有者とのマッチングを図る街なかストリートデザイン事業等を行い、中心市街地の賑わいの創出と空き店舗の解消を促進します。	歩行者通行量 (人)	5,516	空き店舗見学会や空き店舗所有者向けの勉強会により出店希望者と空き店舗所有者を発掘し、出店希望者と空き店舗所有者のマッチングを支援しました。また、地域に必要とされる業種や機能の把握のため、地域住民による意見交換会や商店主向けのアンケート調査を実施しました。 えるる周辺で開催される「おおむたまちなかマーケット」及び「街なかさわやかフェスタ」を支援しました。	順調	継続
			5,308			
			96.2%			
中心市街地活性化施設整備費補助事業	中心市街地に賑わいをもたらす集客施設の整備に対して、補助を行います。	新規立地件数 (件)	1	大型店跡などの低・未利用地に中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、施設整備に対する補助制度の創設に向けた検討を行いました。補助対象施設や補助要件等の検討を進めましたが、R元年度中には制度創設に至りませんでした。	遅れ	継続
			0			
			—			

担い手育成・確保事業	就農意欲のある人材を育成・確保していくため、就農希望者への就農支援や就農給付金の給付を行います。	新規就農者数 (人)	5	<p>県普及指導センターやJA等と連携し、毎月1回程度の就農相談会を開催しました。(R元年度実績:延べ14回(7人))</p> <p>本市独自の制度である「中高年就農給付金制度(H28～)」や国の「農業次世代人材投資制度」について、農業大学校での説明会や、U・Iターン者向け就農面談会において、対面での周知を図りました。また、広報おおむた・ホームページなどを通じ、市内外に広く情報発信を行いました。</p> <p>【R元年度就農実績】2人(中高年就農給付金:1人、就農給付金対象外:1名)、農業次世代人材投資資金:0人</p> <p>JA、県普及指導センター等と連携しながら、栽培技術指導などの支援を行い、新規就農者の就農後の営農活動へのバックアップ体制をとりました。</p>	やや遅れ	改善	新規就農者の実態に応じた、きめ細かな支援を行います。また、これまで行ってきた資金面・技術面での支援に加え、地域や新規就農者同士の連携を深める機会を設けながら、新規就農者の定着を図ります。
			2				
			40.0%				
地産地消推進事業	地産地消の推進のため、農産物直売所の活動や地元農産物を活用した農産物加工品開発、6次産業化を進めます。	栽培指導員による栽培指導件数 (件/年)	800	<p>地産地消に取り組む農産物直売所などに対し、直売所の目玉となる農産物の生産に必要な経費の支援、栽培技術指導や研修会、各種イベントへの出店案内等の情報提供を行いました。</p>	やや遅れ	継続	地域農業の活性化を図るため、農産物直売所などへの出荷者等に対し、補助事業の実施、栽培技術及び直売所運営指導、各種法令(栽培履歴管理・食品表示等)の研修会の実施を継続します。
			400				
			50.0%				
水田農業振興事業	水田農業の振興のため、機械導入に対する補助や優良種子の更新のための補助を行います。	水田面積(表作・裏作)に占める耕作面積の割合 (%)	60.0	<p>水田農業を主とする農業者の経営安定は、米の需給バランスの安定が必要であることから、みやま市やJA等と連携し、国の経営所得安定対策等の交付金を活用しながら、戦略作物(麦・大豆・飼料用米等)の生産を推進し、農業者の経営安定に向けた支援を行いました。</p>	順調	継続	農業者の経営の安定を実現するため、引き続き、みやま市やJA等と連携し、戦略作物の生産を推奨します。また、各種補助事業を活用しながら、スマート農業機械導入など、生産性向上・省力化のための機械化を支援します。
			57.7				
			96.2%				

施策体系	基本目標	4 産業の多様化と雇用の場の確保
	施策名	4. 大牟田市で働きたくなる環境づくり

◆総合戦略における指標(KPI)

指標	年度	年度			
		28年度	29年度	30年度	R元年度
市内高等学校・高等教育機関新卒者のうち就職者の市内就職率(%)	目標値	20.0	21.0	22.0	23.0
(31年度目標値の設定の考え方) 現状値から5ポイント程度(年1ポイント)の向上を目指す。 [現状値:18.3%(H26年度実績)]	実績値	17.5	19.9	18.0	13.8
	達成度	87.5%	94.8%	81.8%	60.0%

指標達成度に関する要因分析	施策の進捗	今後の方向性
<p>県外就職率が増、大牟田市を除く県内就職率が横ばいとなり、県外に加え、県内の就職希望者についても、大牟田市内への就職という選択にはつながらず、構成事業は好影響を与えることができませんでした。R2年3月現在、ハローワーク大牟田管内の有効求人倍率は、69か月連続して1倍台を超えているものの前年同月を下回っています。また、全国の有効求人倍率は、前年同月を大きく下回っています。市内企業情報の発信等に努めたところではありますが、前年と比較し市内事業所への就職者数は減少し、市外事業所への就職者数は増加しているため、若者の求める仕事が、市内よりも市外(県外含む)に多くあることが伺えます。</p>	やや遅れ	<p>市内の企業情報が十分に伝わらないまま、市外に就職していることが考えられることから、生徒・学生はもとより、就職先の決定に大きな影響を与える学校や保護者などに対しても、市内企業の魅力を伝えるため、引き続き、企業情報の発信に取り組みます。その一方策として、企業紹介冊子の作成に向け、協議を進めます。また、市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、「おおむた100 若者未来応援事業」について、引き続き、広報活動を積極的に行います。</p> <p>労働関係情報提供事業については、市内就職率の増には繋がっていないため、若者がより情報を得やすいようにSNSの活用などの工夫を図りながら、引き続き情報提供に取り組みます。今後、新型コロナウイルスの影響により雇用環境は更に悪化することが見込まれることから、関係機関と連携を図りながら、引き続き各種相談会やセミナーに取り組みます。</p>

構成事業名	事業内容	指標名	目標値 実績値 達成率	R元年度取組みの実施状況	事業の 進捗	今後の方向性
市内事業所への就業促進事業	新卒者と市内企業のマッチング機会の拡大を図り、新卒者の市内企業への就職率を高めるため、就職ガイダンスや企業見学会、合同就職面談会等を開催します。	企業合同面談会における内定者数(人)	10 17 170%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年7月「進路指導担当者と求人企業との懇談会」実施</li> <li>・R元年8月「大牟田市合同会社説明会」実施</li> <li>・R元年11月「大牟田地域企業見学会」実施</li> <li>・R2年1月「大牟田地域企業合同面談会」実施</li> <li>・R2年3月「高校生のための就職ガイダンス」※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止</li> </ul>	順調	継続 広報課と連携し移住・定住イベントでのPRなど、市内外に向けて更なる広報活動を行い、周知を図ります。併せて、市内中小企業等に就職した場合の支援制度についての周知を図ります。
【再掲】UIJターン若者就職奨励金事業	《基本目標3「1. 移住・定住の促進」参照》					
労働関係情報提供事業	就業能力の向上を図り、就労を支援するため、各種資格取得のための就業訓練等に関する情報提供を行います。	広報おおむた等への掲載回数(回)	50 135 270%	労働関係情報は、ハローワークの求人情報掲示や働き方改革などのポスター・チラシの設置はもとより、「広報おおむた」へ19回、ホームページには114回掲載しました。また、Facebookにも2回掲載し、情報提供を行いました。	順調	継続 「広報おおむた」やホームページ等への掲載については、今後も引き続き取り組んでいきますが、関係機関からの求めに応じて全て掲載するのではなく、必要な情報を絞って掲載するとともに、若者が情報を得やすいようにSNSの活用を強化していきます。